

アンケート・提言の目的:

東日本大震災においては、都市と農村の交流連携や姉妹都市・友好都市連携など、地域活性化や地域振興を目的とした遠隔地との連携・交流の取組がきっかけとなって被災地の支援活動に発展するなど、平時に構築した連携の枠組みが有事の助け合いにおいて効果的に機能を発揮しました。すぎと SOHO クラブ・NPO 埼玉ネットは行政間、行政とNPO・市民団体(以下NPO等という)との連携を支援し多数の広域的地域間共助を進めてきました。

このような取組を有効に機能させるためには、常日頃から連携する地域同士が「顔の見える関係」づくりを継続的に進めておくとともに、いざという時の手厚い支援に繋げるために、行政関係者のみならず、地域住民や企業、NPO等など幅広い関係者を巻き込み、多様な階層が重層的な連携体制を構築することが必要と考えています。

このため、①今後発生し得る広域的な巨大災害への備えに万全を期する観点から、同時被災リスクの少ない複数の地域における、②行政、民間企業、NPO等の多様な主体が地域を越えて広く連携し、③それぞれ保有する資源、ノウハウ、マンパワーなどを有機的に結び付けながら、④地域活性化等のための平時の枠組みを活かしつつ、これと合わせて、民間防災組織のリーダーの資質と能力の向上を図るため、協働型災害訓練(ICS・DIG活用)等の災害時の支援・受援に向けた連携の取組を同時に進めていく事業を円滑に実施するための環境整備を図り、地域活性化のみならず、地域の安心・安全の確保にも繋げることを目的とし、事業達成を行います。

調査結果は、統計資料としてホームページ等で公開し、行政に対する提言・意見書や報告書・書籍論文、シンポジウムや講演会・学会発表などの方法による公表を予定しています。

[2]アンケート・提言実施の概要:

実施期間:2013年7月～2014年1月31日

対象:関心がある一般市民、専門家・研究者、民間防災組織員、行政関係者等

方法:専門家会議、イベント、ホームページ等でアンケート・提言用紙を配布し、料金受取人払い封筒等にて返信を依頼します。また、訓練イベント等での回収も行います。

倫理的配慮:アンケート調査への参加は強制ではなく、可能な範囲での回答で構いません。また、得られた情報は主催者の責任において統計解析し、個人的なデータが外部に漏れることなく、プライバシーを厳重に保護した上で調査用紙の管理を行います。

平成25年7月吉日

杉戸町・富岡町・川内村地域間共助推進協議会

(構成団体:杉戸町・富岡町・川内村・NPO法人すぎとSOHOクラブ・NPO

法人NPO埼玉ネット)

〒331-0823 埼玉県さいたま市北区日進町2丁目 544 番地 1

埼玉 NPO ハウス

TEL048-729-6151 FAX048-729-6152

<http://kyoujo.npgo.net/>

C01 東日本大震災発生時の役割。課題等をご自由に記述ください。
行政が避難者受け入れを表明した自治体の名前さえ公表していない。すべての情報は公開し、受け入れ出来ない理由などを公開し、その地域の住民の目線にさらすべきと考えます。住民目線で受け入れたら良いという自治体がある。
行政機関との調整役がない。混乱時の情報共有化難解。
大規模だったのでとまどった。
誤解された(無知識)放射線情報によりヘリ出動が出来なかった。1週間協力する甲意があったにもかかわらず
体制が整っていなかった。
業務多忙だった為
就業支援に関しては、厚生労働省より個人情報管理する為にカウンセリング等に対して他の団体、法人と同一事務所で行う事を禁止されており、事務所を持たないのが現実で有る為、震災の手伝いに行けなかった。
自営業の為代わりが居ない。被災地ではなくても不安を持った方の心理的サポートが必要であると感じ、自分は自分の地域の人達のサポートを心がけました。
家族の者の送迎に時間を取られた。会社で協○(読めない)
NPO 活動資金支援(ex 埼玉市民キャビネット)を行い、後方支援に徹した。
3.11以降、一年間はガレキ作業等の応援、その後、IT関連の支援、現地でのホームページ作成支援を継続。現地でのIT支援の組織が見えず、後方支援の限界もあった。
福島第一原発事故のため、福島への直接支援に入れてなかったことが残念です
単身赴任の為
現地からの統一情報が欲しい。テレビ、新聞郵送に携わって道路情報が聞けたら※私自身は別の仕事で海外が殆どだったので4ヶ月後に現地訪問で現況をつかめた。
私共は東日本大震災発生後に支援活動をするべく現地で立ち上げた機関です。5月から避難所をまわり、その後仮設住宅に出向き支援活動をしてきました。現在も活動中です。この設問の意義がわかりかねます。
手段がなかった。細かな情報(今、どこが緊急の助けが必要なのか?)が入手できなかった。そうしているうちに、マスコミ報道で「一般は現地へ入るな」という報道が繰り返し流されるようになった。

C02 提言・理由
地域間の地理的・地形的特性があり、「逃げる」「人命救助」のテーマの選択も違う。交流することで気づくこともある。
平時の関係作りが必要不可欠。イベント交流は行う必要がある。
とにかくへりは遠い
自主防災組織に属しているが、役割命令系統が不明確である。また、昼夜で人口構成が異なり、有事に機能する組織ではない。1. ファーストレスポンドーなどの人材育成2. IC Sなどの組織、命令系統の標準化
市民航空災害支援のNPOの一員であります。その方面で参加協力します。
いわゆる防災に関する「情報団」が今後有効になると思う。地域情報団+広域情報団のネットワークが必要となる。
東日本大震災の経験から、多様で重層的な支援体制の構築が必要であることを痛感した。より具体的な訓練を重ねることで実践につながる。多様なステークホルダーが参加することが、必須条件である
常に多くの人、特に地方の人々に認知しておいてほしい。・関東域に数カ所(出来るだけ散在)センターが設けられると理想を思います。
どのような災害であっても、予めそれをイメージして話し合ったり実際に体を動かして訓練することは大事なことだと思います。東日本大震災を教訓として次の災害の被害軽減や復旧・復興の促進につなげられるよう、皆で努力してまいりましょう。